

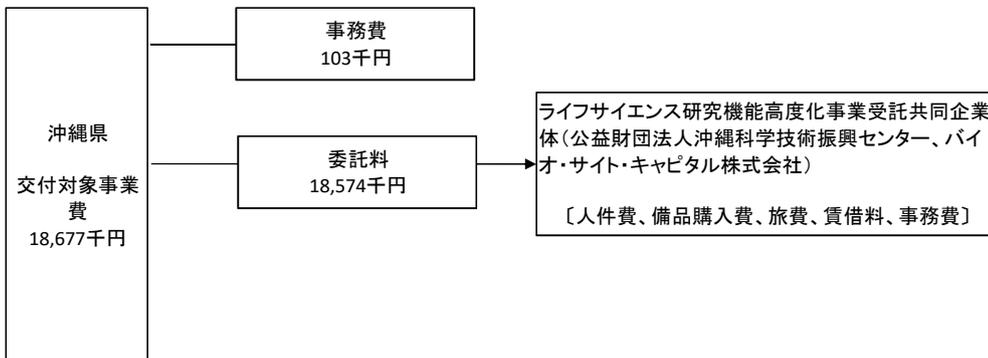
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	ライフサイエンス研究機能高度化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発・交流の基盤づくり Ⅲ-5		
事業内容	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	28,645	0	19,073
		(b) 予算現額	118,608	0	28,645	0	19,073
		(c) 増減額(b-a)	118,608	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	118,608	0	28,645	0	19,073
	B. 執行済額		117,226	0	28,317	0	18,677
	うち交付金充当額		93,781	0	22,654	0	14,942
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.8%	#DIV/0!	98.9%	#DIV/0!	97.9%
予算の状況の説明		平成30年度の執行率は97.9%であり、計画どおりに執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	動物実験委員会開催数 2回	目標				2回	
		実績				2回	
	【H29以前の活動目標】 動物実験設備の管理運営	目標			管理運営		
		実績			管理運営		
【H29以前の活動目標】 セミナー開催数 4回	目標			4回			
	実績			5回			
達成状況説明	・実施する動物実験について科学的及び動物福祉の観点から妥当性を検証するため、動物実験委員会を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①動物実験の実施 6件	目標	-			6件	-
		実績	-			6件	-
	②事業者への支援の実施	目標	-			事業者への支援の実施	-
		実績	-			事業者への支援の実施	-
	【R1成果目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 100%	目標	-				100%
		実績	-				
	【R4成果目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件	目標	-				6件
		実績	-				
	【H29以前の成果目標】 企業による当該設備の活用件数 6件	目標	-		6件		
実績		-		11件			
進捗状況説明	・企業による当該設備の活用を支援した結果、企業により6件の動物実験が実施され研究ノウハウの蓄積に繋がった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・事業終了後は、引き続き企業が自主的に当該設備を活用できる仕組みを維持する必要がある。</p>	<p>・企業が自主的に実施する動物実験等の促進など、ライフサイエンス研究センター指定管理者である共同企業体が当該設備等を管理することで、動物実験設備の活用を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・県内企業が自主的に当該設備を活用し、動物実験等で安全性や効果の検証を行うことで、より機能性の高い商品等の開発に繋がられるよう、動物実験室及び設備の適切な管理を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,677	18,677	14,942	3,735	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は、初年度に公募型プロポーザル方式により受託業績、知識等を勘案した上で選定し、評価委員会を経て委託をしており、妥当であると考えている。</p> <p>・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部署名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	沖縄県の知的・産業クラスターの発展に向けた、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進、及びクラスターの核となるOIST・琉大・沖縄高専の中心に位置する“うるま市州崎地区”におけるシーズ事業化機能の強化、並びに大学間ネットワーク活性化への支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			64,556		42,739
		(b) 予算現額			64,556		42,739
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	64,556	0	42,739
	B. 執行済額				58,108		41,315
	うち交付金充当額				46,486		33,052
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	90.0%	#DIV/0!	96.7%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、委託業務(研究シーズ事業化・人材育成支援:25,051千円、大学研究者等の学外連携促進:16,000千円)を主に計上した。</p> <p>・執行率は97%であり、主な理由は、委託業務(大学研究者等の学外連携促進)における人件費等を節減できたことによる不用額(994千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	地域課題解決WG立ち上げ支援、大学発ベンチャー企業等の課題解決支援	目標				地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げを支援する研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制を構築する	
		実績				地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げを支援した研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制を構築した	
	【H29以前の活動目標】 研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制構築	目標			研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制を構築する		
		実績			研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制を構築した		
	【H29以前の活動目標】 地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げ支援	目標			地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げを支援する		
		実績			地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げを支援した		
	達成状況説明	<p>・研究シーズの事業化に向けて、3名のコーディネーターにより、5社の大学発ベンチャー企業の経営課題解決に向けたハンズオン支援を行った。</p> <p>・3大学及び3支援機関で構成する連絡会議を開催し、大学発ベンチャー企業の効果的な支援策の検討を行った。また、ベンチャー等の人材不足を支援するため、人材マッチングを行う人材ポータルサイト「沖縄バイオ人材マッチング」を構築し、運用を開始した。</p> <p>・41市町村へヒアリング及びアンケートを実施し、地域課題ニーズの発掘を行った。</p> <p>・大学等の研究者情報の収集や研究者訪問を行い、研究シーズを取りまとめるとともに、地域課題と研究シーズをマッチングし、9課題について地域課題解決ワーキンググループの立ち上げを支援した。</p>					

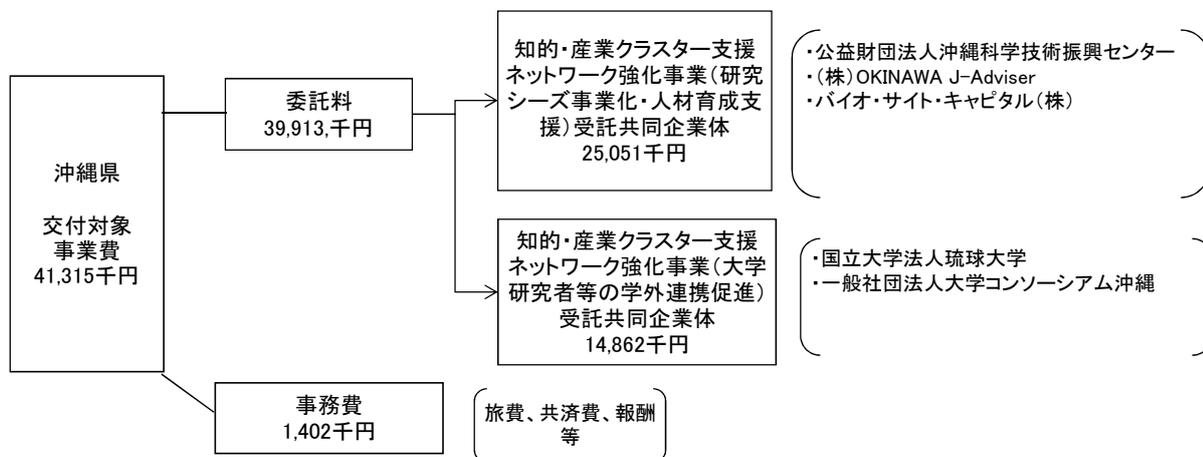
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
			(〇〇年度)				(〇〇年度)
①地域に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		—	—	—	アンケートによる検証。課題解決に役立ったが80%以上	—
	実績		—	—	—	アンケートにより検証を行った。課題解決に役立ったが66.7%	—
②大学発ベンチャー企業等に対して、本事業が課題の解決に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標		—	—	—	アンケートによる検証。課題解決に役立ったが80%以上	—
	実績		—	—	—	アンケートによる検証を行った。課題解決に役立ったが100%	—
【H29以前の成果目標】 ・関係支援機関連携数(3団体)	目標		—	—	3団体	—	—
	実績		—	—	4団体	—	—
【H29以前の成果目標】 ・研究者及び技術者に対する創業準備支援件数(5件)	目標		—	—	5件	—	—
	実績		—	—	5件	—	—
【H29以前の成果目標】 ・地域課題WG立ち上げ(1WG)	目標		—	—	1WG	—	—
	実績		—	—	10WG	—	—
進捗状況説明	<p>①大学等研究者の学外連携促進事業について、市町村のWG構成メンバーに対し、アンケートにより課題解決への貢献度を調査したところ、6件の回答が得られ、WGの活動や提案内容が課題解決に貢献するかとの問いに「感じた50%」、「やや感じた16.7%」で計66.7%が課題解決に役立ったと回答した。目標を達成できなかった理由として、大学等との連携によるWGが取り組みを検討・実施しているものの、課題解決には時間を要するため、効果の検証までは至っていないことが貢献度の判定に影響したと考えられる。</p> <p>②支援を実施した大学発ベンチャー企業5社に支援について、支援の満足度をアンケートにより調査したところ、「非常に良かった60%」、「よかった40%」で計100%となり、目標を達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>・国の策定する未来投資戦略2017等において、大学等を中心とするイノベーションを生み出す好循環システムの構築が位置づけられており、地域においても大学発ベンチャー企業等を支援する仕組みの検討が重要となっている。</p> <p>・平成30年度までに地域連携コーディネーターを3名育成し、地域と大学をつなぐ基礎的体制を構築した。今後は、大学等の研究成果を活用した社会課題解決につながる取り組みを支援していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・資源を集中的に投入し、より高い効果を発揮するため、大学発ベンチャー企業を中心とする研究開発型企業の成長等に関する個別課題に対し、きめ細かい支援を行うとともに、支援の在り方や本事業の効果について、検証を行う。</p> <p>・自然科学系の研究成果を課題解決に繋がる取り組みの抽出、マッチングを行い、本事業の効果について、検証を行う。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
41,315	41,315	33,052	8,263	0	0	0



※端数処理の関係上、内訳の合計が一致しないことがあ

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

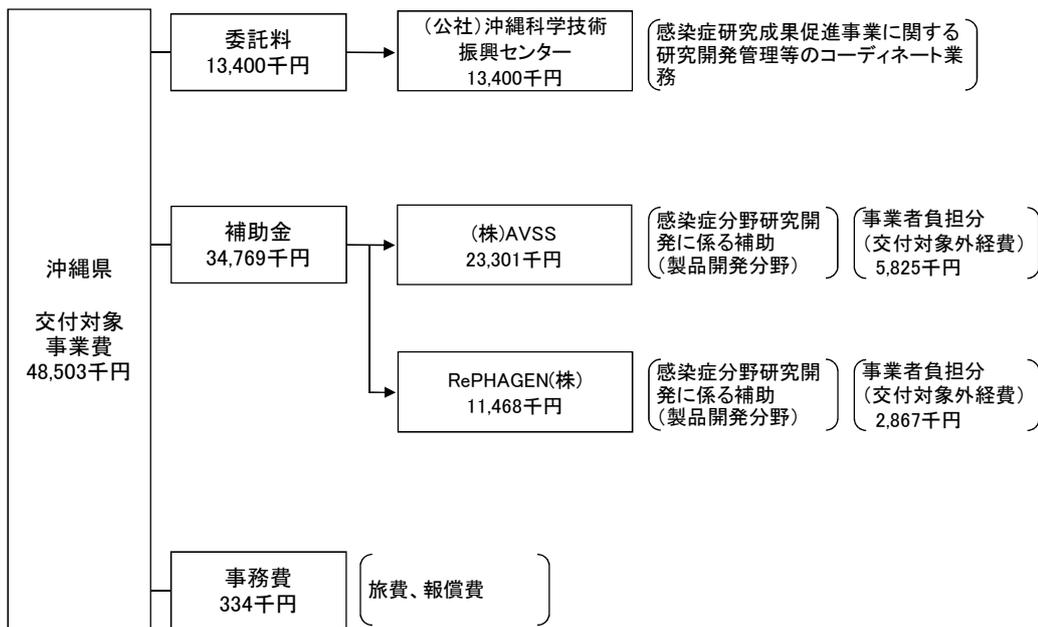
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12 沖縄感染症研究成果活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の促進 Ⅲ-5	
事業内容	これまで蓄積した感染症分野の研究成果の産業利用等を促進するため、企業等の研究開発に要する経費の一部を補助する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					54,185
		(b) 予算現額					54,185
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	54,185
	B. 執行済額						48,503
	うち交付金充当額						38,802
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	89.5%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> これまで蓄積した感染症分野の研究成果の産業利用等を促進するため、平成27年度～平成29年度で実施した「沖縄感染症研究拠点形成促進事業」の後継事業として、企業等の研究開発に要する経費として補助金を計上した。 執行率は89.5%であり、不用額は主に補助事業者における機械装置購入費や労務費等を節減できたことによるものである。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	感染症分野の研究開発支援件数1件以上		目標	—	—	—	1件
			実績	—	—	—	2件
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 感染症分野の研究開発を行う企業等を公募し、応募者の研究提案書等を審査の上、2件を採択した。 企業等が実施する感染症分野の研究開発に対して補助金を交付するとともに、研究開発管理等のコーディネート業務を公益財団法人沖縄科学技術振興センターに委託し、研究開発事業を支援した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	①製品開発分野 試作品の設計の実施	目標	—			試作品の設計	—
		実績	—			試作品の設計	—
	②創薬開発分野 新薬の素材となるような候補物質の探索の実施	目標	—			新薬の素材となる候補物質探索	—
		実績	—			未実施	—
	【R3成果目標】 ①製品開発分野 試作品の作製		目標				100%
			実績				
	【R3成果目標】 ②創薬開発分野 新薬の素材となるような候補物質の選定		目標				100%
			実績				
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①平成30年度は事業の初年度であり、試作品設計の実施又は新薬素材となるような候補物質の探索の実施に取り組むことを成果目標とした。採択した2事業者ともに製品開発分野であり、計画通りに試作品の設計を実施できたことから、目標達成とした。 ②補助事業者の採択にあたっては、外部有識者を入れた審査委員会により、内容や実績等を評価した上で決定しており、平成30年度は創薬開発分野の事業者が採択されなかったため、新薬の素材となる候補物質の探索が未実施となった。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>これまで蓄積した感染症分野の研究成果の産業利用を図るためには、早期段階から企業等を参画させて将来的な出口を見据えた研究開発を推進していく必要があるが、一般的にそれらの研究開発には多額の資金と長い時間が必要とされる。</p>	<p>補助事業者の研究開発を着実に推進し、産業利用等につなげる取組が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や、その研究開発の成果を円滑に産業利用等につなげるため、引き続き補助事業者への支援を継続するとともに、補助事業の進捗管理を行っているコーディネーターと連携し、研究開発のフォローアップを強化する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,195	48,503	38,802	9,701	0	0	8,692



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び委託事業者は平成30年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案したうえで選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており、適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

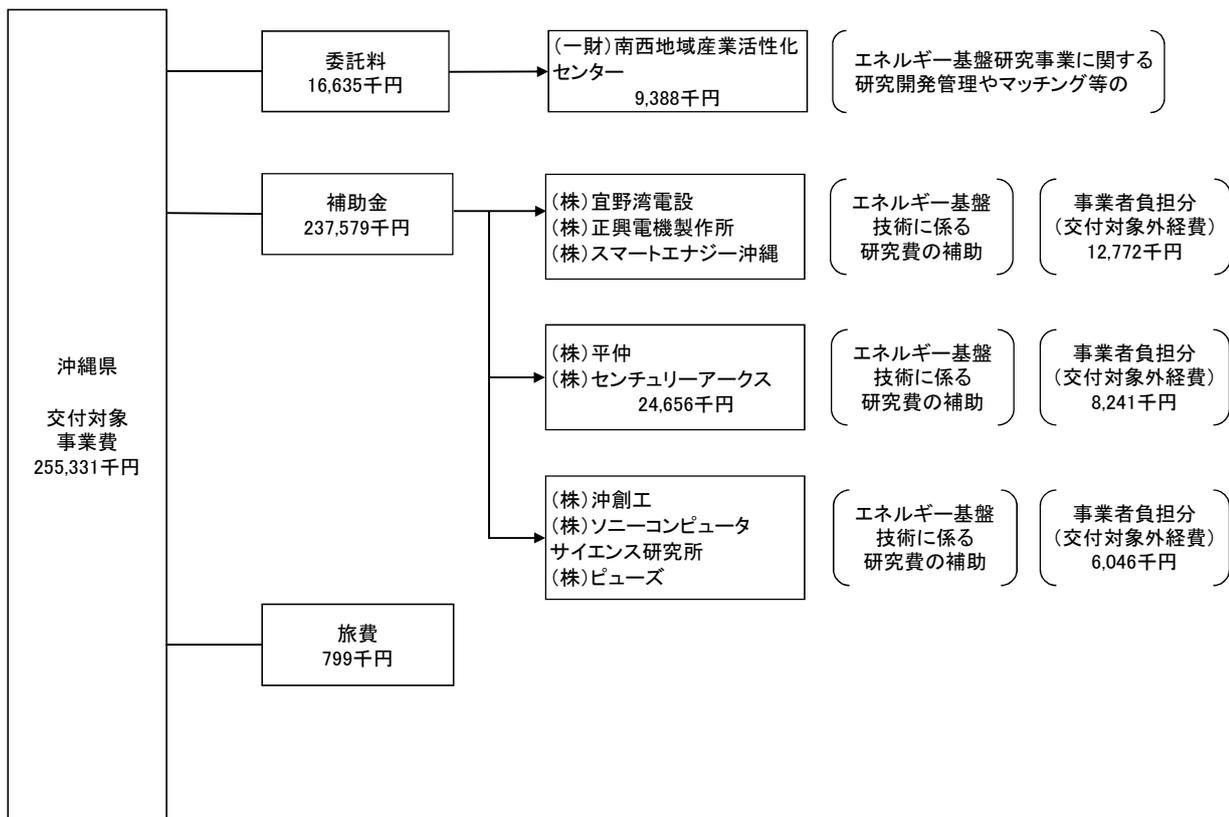
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	本県は、地理及び需要規模の制約があり、エネルギー供給源の大部分を化石燃料に依存していることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	258,101	—	94,358
		(b) 予算現額	—	—	258,101	—	94,358
		(c) 増減額(b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	—	—	258,101	—	94,358
	B. 執行済額		—	—	255,331	—	84,970
	うち交付金充当額		—	—	204,265	—	67,976
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	98.9%	—	90.1%
予算の状況の説明		・補助事業者において、研究開発などの遅れにより一部の研究事業が実施できなかったことから、執行率は90.1%となり不用額(9,388千円)が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援 4件	目標				4件	
		実績				3件	
	【H29以前の活動目標】 エネルギーをテーマとした共同研究支援 3件		目標		3件		
		実績		4件			
達成状況説明		・民間事業者と県内大学等が実施するエネルギー基盤技術に係る共同研究に対して補助金を交付するとともに、研究開発管理等のコーディネートを一般財団法人南西地域産業活性化センターへ業務委託し、共同研究を支援した。 ・H29年度に支援した共同研究4件のうち、1件は事業者の都合で辞退したことから、3件の支援となった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R4年度)
	実証装置(H29製造)を用いた実証試験、結果に基づく装置の改良	目標	—	—	設計、製造完了	装置の改良等完了	—
		実績	—	—	設計、製造完了	装置の改良等完了	—
	【R4成果目標】 ①技術モデル開発事業者(補助先)による実用化		目標				100%
	【R4成果目標】 ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外)		目標				1技術モデルあたり1者以上
	【H29以前の成果目標】 実証装置の設計、製造		目標	—	—	設計、製造	—
			実績	—	—	設計、製造完了	—
進捗状況説明		・計画どおりに実証装置の設計、製造、改良等が完了し、成果目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・研究成果を事業化に結び付けるためには、一般的に多額の資金と長い時間が必要とされる。</p>	<p>・効果的、効率的な研究開発や事業化の推進に向けた取り組みを強化する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成31年度は、委託事業者や補助事業者とより一層連携し、定期的に研究推進会議を開催するとともに、事業化に向け関係機関とのネットワーク構築等に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
112,030	84,970	67,976	16,994	0	0	27,060



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者、補助事業者は、平成29年度に公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であった。</p> <p>○補助事業者は事業費の2割を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか	
9 -			

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

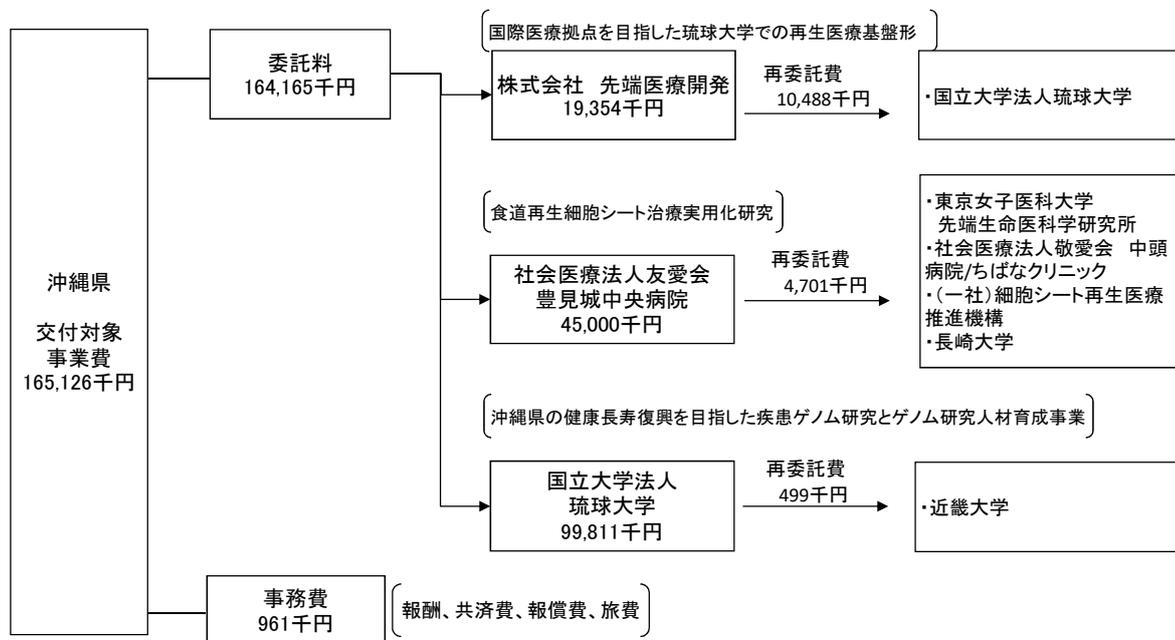
事業番号・事業名	14	先端医療実用化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の 推進 Ⅲ-5		
事業内容	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療や疾患ゲノム研究等、県内の医療技術革新に繋がる先端医療技術の研究を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(b) 予算現額	201,038		296,309		191,108
		(c) 増減額(b-a)	201,038		296,309		166,108
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	▲ 25,000
		A. 計(b+d)	-		-		
	B. 執行済額		201,038	0	296,309	0	166,108
	うち交付金充当額		199,898		296,060		165,126
	C. 次年度繰越額		159,918		236,848		132,101
	執行率(%) (B/A)		99.4%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	99.4%
	予算の状況の説明		・年度途中で研究プロジェクトの辞退があったため減額補正を行った。 ・補正後の執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	先端医療分野の共同研究 3件 (内訳) ①再生医療分野 2件 ②疾患ゲノム分野 1件		目標	2件	3件	3件	
	達成状況説明		実績	3件	3件	3件	
・目標どおり3件の共同研究支援を行った。 ①国際医療拠点を旨とした琉球大学での再生医療基盤形成(再生医療) ②食道再生細胞シート治療実用化研究(再生医療) ③沖縄県の健康長寿復興を旨とした疾患ゲノム研究とゲノム研究人材育成事業(疾患ゲノム)							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R4年度)
	①再生医療分野 臨床研究の実施	目標	-			実施	-
		実績	-			実施	-
	②疾患ゲノム分野 論文の発表	目標	-			発表	-
		実績	-			発表	-
	【R4 成果目標】 ①再生医療分野 自由診療又は保険適用等による治療提供の 実施(実用化)		目標				2件
	【R4 成果目標】 ②疾患ゲノム 患者の個別的な遺伝情報に応じた医療提供 の実施(実用化)		目標				1件
	【H29以前の成果目標】 医療機関・研究機関との共同研究、連携機 関数	目標	-	5機関	11機関		-
		実績	-	7機関	11機関		-
	【H29以前の成果目標】 臨床研究症例数	目標	-		2症例		-
実績		-		4症例		-	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H29以前の成果目標】 生体試料及び臨床情報の収集・解析	目標	—	9,000人	—
		実績	—	10,112人	—
進捗状況説明	再生医療分野について、臨床研究を実施し、目標を達成した。 疾患ゲノム分野について、論文を発表し、目標を達成した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	より多くの県民に研究成果を還元するために、県民に多い疾患や重篤疾患に対する治療法への応用を進める等により、事業化及び産業化を促進する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療研究については、細胞シートの作製技術の確立や再生医療にかかる技術者の育成など、基盤となる成果が蓄積されていることから、実用化対象となる疾患を拡大することで、多くの県民へ研究成果の還元が期待できる。 疾患ゲノム研究については、ゲノム研究の基盤となる生体試料の収集を行ってきており、これらのゲノム解析により、生活習慣病と特定のゲノムとの関連が示されていること等から、生活習慣病の原因となる沖縄県民特有の遺伝子の同定等について取組む必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 再生医療研究については、対象疾患の拡大に向けて、他疾患への技術の応用に取り組む。 疾患ゲノム研究については、これまで収集した生体試料をゲノム解析し、関係機関等と連携して、生活習慣病の原因となる遺伝子の同定に向けて取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
165,126	165,126	132,101	33,025			0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、用途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15 成長分野リーディングプロジェクト創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
	知的・産業クラスターの形成の推進						
担当部署名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-(5)		
事業内容	先導的な研究を支援することにより研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			232,097		147,101
		(b) 予算現額			232,097		147,101
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)	0	0	232,097	0	147,101
	執行額	B. 執行済額			223,929		144,639
		うち交付金充当額			179,143		115,711
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	96.5%	#DIV/0!	98.3%
	予算の状況の説明	・予算額は、産学共同研究支援等に係る委託費等を計上した。 ・執行率は98.3%であり、概ね計画どおりに執行された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	○共同研究 ・健康・医療分野 1. ヒト介入試験モデルの構築 2. 微生物創薬ライブラリー構築・先端創薬技術開発 3. 生物資源由来創薬リード化合物探索研究 ・環境・エネルギー分野 4. 土壌浄化技術に資する研究開発 5. 畜産排水処理技術に資する研究開発	目標			産学共同研究支援(4件)	産学共同研究支援(5件)	
		実績			産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)	
	【H29以前の活動目標】 産学官連携リーディングプロジェクトの支援	目標			産学官連携リーディングプロジェクトの支援		
		実績			産学官連携リーディングプロジェクトの支援		
	【H29以前の活動目標】 産学官連携体制の構築	目標			産学官連携体制の構築		
		実績			産学官連携体制の構築		
	達成状況説明	・成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」分野)におけるリーディングプロジェクト創出に向け、産学共同研究を5件支援した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度
○共同研究 ・健康・医療分野 1. ヒト介入試験の実施 2. 放線菌等微生物の集積・分離・分析等 3. 糸状菌等微生物の集積・分離・分析等 ・環境・エネルギー分野 4. 重油等分解菌の技術研究開発 5. 硝酸性窒素等除去およびリン除去・回収技術開発		目標	—		産学共同研究支援(4件)	産学共同研究支援(5件)	—
		実績	—		産学共同研究支援(5件)	産学共同研究支援(5件)	—
○産学官連携推進会議の開催		目標	—		会議の開催	会議の開催	—
		実績	—		会議の開催(2回)	会議の開催(1回)	—
【R2成果目標】 研究事業者(委託先)による研究成果を県HPにより公表100%		目標					100%
【R2成果目標】 公表した研究成果を活用する企業及び研究機関等 5者以上		目標					5者以上
【H29以前の成果目標】 ・研究機関等との共同研究・連携 機関数 16機関		目標	—		16機関		—
		実績	—		15機関		—
進捗状況説明		・成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」分野)における産学共同研究を5件支援した。 ・産業界、県内大学等の産学連携推進組織及び県外の有識者からなる産学官連携推進会議を1回開催した。 ・H29以前の成果目標である連携機関数は15機関で、5件の共同研究を実施するために必要な機関数となっている。 (企画提案公募により、事業者が主体的に研究機関を決定・実施する共同研究のため)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の産業を更に発展させていくためには、大学等の研究シーズ等を活かし、各産業に対し波及効果の高い研究や新産業へ発展する可能性のある研究等を推進していく必要があるものの、一般的にそれら研究には多額の資金と長い時間が必要とされることから、大学と企業等が連携した共同研究につながらないのが現状である。 ・また、沖縄が抱える課題に対し、県内大学等のシーズを活用し取り組んでいるものの、全ての課題を解決できるシーズが沖縄県内に揃っていないのが現状である。 <p>【外部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」において、成長分野を含む17分野の課題解決に向け各国において取組むこととしている。 ・SDGsの達成に向け、日本は、「健康・長寿の達成」「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」「省・再生可能エネルギー、機構変動対策、循環型社会」等を含め8つの優先課題を設定し取組むこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄21世紀ビジョンにおいて成長分野と位置づけている「健康・医療」「環境・エネルギー」分野における課題解決や新産業の創出をめざし、SDGsの動向等も踏まえて、県内関連産業に波及効果が高いと見込まれる成長分野にターゲットを絞り、更なる共同研究を推進していく必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>・成長分野における共同研究を引き続き支援するとともに、各分野における課題解決や新産業の創出等につながる研究等の検討を実施した上で、さらなる共同研究支援につなげていく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
144,639	144,639	115,711	28,928	0	0	0
資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容(目的の合致、実施方法・内容、経済性、沖縄県の科学技術の振興や産業振興に対する波及効果)及び遂行能力(研究実績、実施体制、経営基盤、研究者等)を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。			
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。			
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

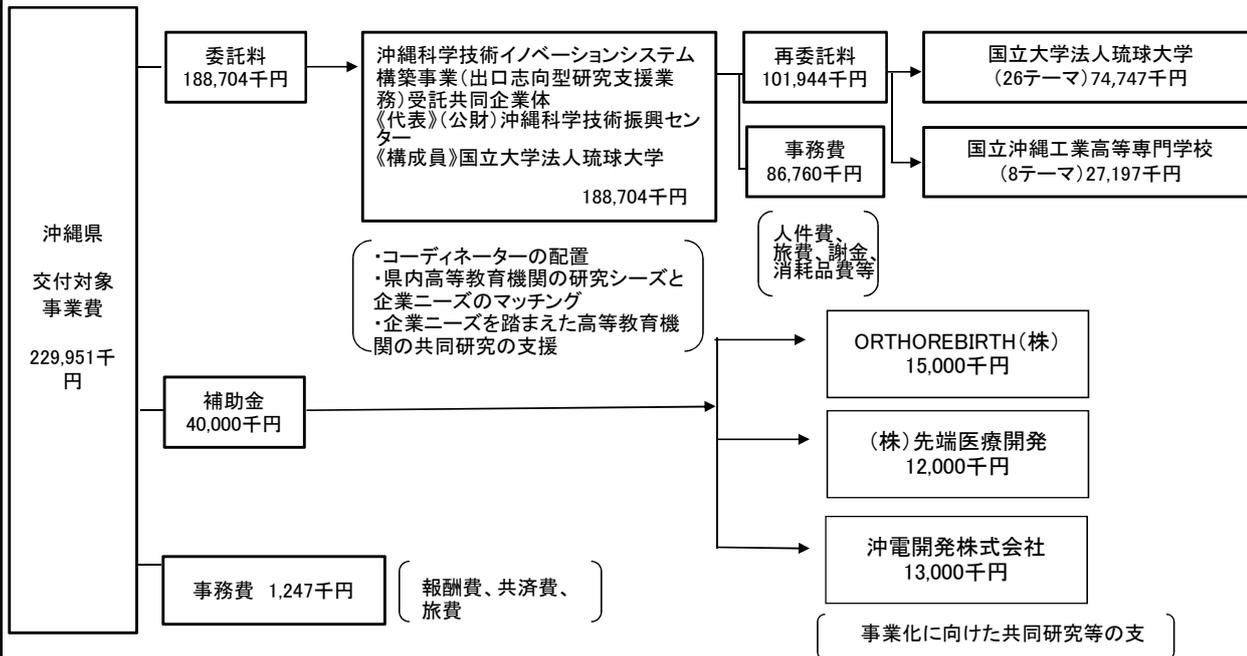
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部署名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5		
事業内容	OIST、琉大、沖縄高等等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度、平成35年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	141,865		371,134		232,267
		(b) 予算現額	141,631		371,134		232,267
		(c) 増減額(b-a)	▲ 234	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	141,631	0	371,134	0	232,267
	B. 執行済額		140,326		367,826		229,951
	うち交付金充当額		112,261		294,261		
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	#DIV/0!	99.1%	#DIV/0!	99.0%
予算の状況の説明		・予算はマッチング支援及び共同研究の実施等に係る委託料、労務費、旅費等を計上した。 ・執行率は99.0%であり、計画どおりに執行された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターの配置	目標	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
		実績	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	
	県内大学等と企業とのマッチングを実施	目標	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
		実績	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	企業誘致ツアーの開催	
	県内大学等と企業との共同研究を支援	目標	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援	
実績		共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援	共同研究を支援		
達成状況説明	・県内大学等と企業のマッチング支援や共同研究支援について、公益財団法人沖縄科学技術振興センター及び琉球大学の共同企業体(以下、支援機関)に業務委託し、支援機関に専門コーディネーター3名を配置した。 ・県内大学等と企業のマッチングを図るために24社の企業招聘等を実施した。 ・県内大学等と企業との事業化を目指した共同研究について合計36件の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R元、5年度)
	大学と企業が共同した基礎研究の実施(28件)	目標	-			28件	-
		実績	-			30件	-
	製品化に向けた応用研究の実施(3件)	目標	-			3件	-
		実績	-			3件	-
	【R元成果目標】補助している応用研究(3件)について、製品化に結びついた割合	目標					100%
	【R5成果目標】支援している基礎研究(28件)について、製品化に結びついた割合	目標					10%
	【H29以前の成果目標】県内大学等と企業との共同研究体制の創出数 15件	目標	-		15件		-
		実績	-		16件		-
	【H29以前の成果目標】特許出願件数 2件	目標	-		2件		-
実績		-		2件		-	
進捗状況説明	・県内大学等と企業とのマッチングにより、30件の共同研究が実施され、目標を達成した。 - 14 - ・共同研究の成果を踏まえ製品化に向けた応用研究3件が実施され、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本県の知的・産業クラスターの形成に向け、OISTや沖縄高専の設立等により研究人材の集積が図られつつあるものの、県内では事業化を担う企業の集積が十分でなく、経営資源が乏しい中小零細企業が多いため研究開発の取組が十分に行えない状況にある。</p>	<p>・本県の知的・産業クラスターの形成を図るためには、事業化を担う企業集積の促進や企業の研究開発の強化を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本事業における県内大学等の研究成果を活用し、県内で事業化に向けた応用研究を実施する企業に対して研究費の補助を実施し、県外企業の誘致促進や県内企業の研究開発の高度化・育成を図り、事業化の促進につなげる。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
242,343	229,951	183,961	45,990	0	0	12,392



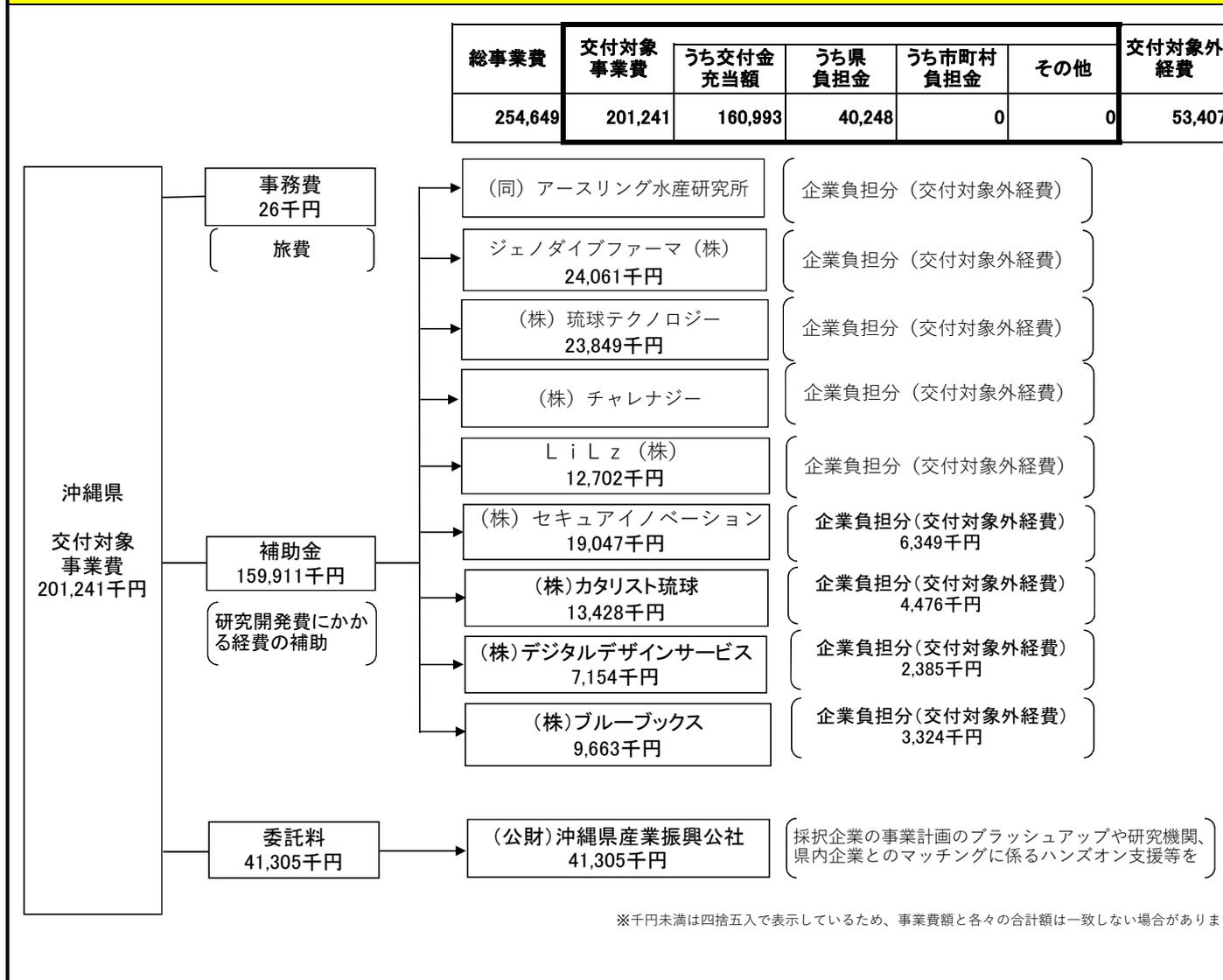
資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において執行状況に関する帳簿、書類等を検査しており適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117	新産業研究開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	H26 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進			
事業内容	ベンチャー企業の研究開発の事業化を図るため、優れた事業プランや研究開発に対し、補助金を交付するとともに、事業化を円滑にするためのハンズオン等の支援を実施する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	371,695	0	333,750	0	205,158	
		(b)予算現額	371,695	0	333,750	0	205,158	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	0	0	0	0	0	
		A.計(b+d)	371,695	0	333,750	0	205,158	
	執行 の 状 況	B.執行済額	364,161	0	306,098	0	201,241	
		うち交付金充当額	291,328	0	244,878	0	160,993	
		C.次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.0%	#DIV/0!	91.7%	#DIV/0!	98.1%		
予算の状況の説明	・予算額は研究開発支援に係る委託料、補助金及び旅費の経費を計上したところであり、平成29年度に比べ128,592千円減額となっているのは、補助件数の減及び、1件あたりの補助上限額を減額する等、研究開発補助金を圧縮したことによる。 ・執行率は98.1%であり、主な経費である補助事業の研究開発の執行が概ね計画通り執行できた。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	研究開発補助件数 (継続、新規の合計)		目標	11件	12件	12件	8件	
		実績	11件	11件	12件	9件		
達成状況説明	・平成30年度新規研究開発プロジェクトの公募を行ったところ、15件の応募があった。申請にあたっては、事前相談を受けることを義務付け、実施計画内容のブラッシュアップを図り、新規補助件数目標値の4件に対し、最終的に事業計画や予算配当を勘案し、5件を新規採択したことにより、活動目標を達成した。 ・平成30年度は平成29年度からの継続採択事業4件と合わせて9件(補助金交付決定総額161,000千円)の研究開発を支援した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R2年度)	
	平成29年度に補助期間が満了した案件の事業化件数		目標	-	-	-	1件	
			実績	-	-	-	2件	
	【R2年度成果目標】 H30年度に補助期間が満了した案件の事業化件数		目標				2件	
			実績					
	【H29以前の成果目標】 採択企業による商品化		目標	-	6件	8件	-	-
			実績	-	4件	8件	-	-
進捗状況説明	・H26年度～H30年度までに29件を支援し、そのうち、平成30年度末現在で7件の事業化が達成されている。(ここでの事業化とは売上げが計上されたテーマを示す) ・平成30年度中に、平成29年度で補助期間が満了した案件のうち、2件が事業化を達成したことから目標達成となっている。 ・令和元年度内においても、ハンズオン支援及びメンタリングの効果により採択企業の商品化・事業化の可能性が数件見込まれている。 ・当事業概要及びこれまでの支援実績は当事業委託先HPにて公表中(https://www.bio-portal.jp/shien/result.html)。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 商品化、事業化には研究開発の予期せぬ遅れや計画の見直し等、一定の時間を要する場合がある。 商品化は達成したものの、生産体制構築の難航や事業計画の変更により事業化にいたっていない補助事業がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 商品化を達成した事業については、効果的な事業展開に繋げるため、生産体制構築のために連携可能な企業マッチングや、販路開拓に向けた支援を行う必要がある。 提案される各案件の事業化達成を高めるためには外部の視点による課題抽出・解決するための専門家からの助言のほか、事業着手前に、市場性、社内体制構築、資金確保、法的規制等が必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> より事業化達成の可能性を高めるため、事業計画検証が必要な案件については、研究開発補助の前に、事業計画の市場性、社内体制構築、資金確保、法的規制等について検証することを支援する段階を設ける。 補助事業を終了し、引き続き事業化を目指す事業については、生産体制構築または販路開拓に有効な企業間マッチングを図るとともに、メンターによる助言などを積極的に実施し、早期の事業化を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



※千円未満は四捨五入で表示しているため、事業費額と各々の合計額は一致しない場合があります。

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、各分野の専門家で構成する採択審査委員会で、事業の新規性やビジネスモデルの優位性等を元に選定しており、妥当な選定方法であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である支援企業は総事業費の四分の一以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当と考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途は支援企業の研究活動及び商品化に必要なものが支出されており、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133	先端医療産業開発拠点実用化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	①細胞塊を県内で製造して県内外医療機関へ展開するため、臨床用バイオ3Dプリンターを用いて作成した積層細胞、幹細胞の大量培養技術を用いて培養した幹細胞を用いた動物試験による効果検証等を行う。 ②空港近隣に大手バイオ企業が1社入居できる細胞培養加工施設を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					148,432
		(b) 予算現額					148,432
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	148,432
	B. 執行済額						148,313
	うち交付金充当額						118,650
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		予算の適切な執行により、高い予算執行率となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	開発機器による3次元積層細胞塊の前臨床試験の準備又は実施	目標				前臨床試験の準備を行う。	
		実績				前臨床試験の準備を行った。	
	細胞培養加工施設の基本設計の着手	目標				基本設計に着手する。	
実績					基本設計に着手できなかった。		
達成状況説明	・前臨床試験(動物試験)の準備を進め、平成30年度で一部前臨床試験を行った。 ・細胞培養加工施設建設地の区画整理が大幅(当初より1年程度)に遅れているため、基本設計に着手することができなかった。区画整理が大幅に遅れていることから、平成31年度の成果目標を含め全体スケジュールを変更した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	動物試験の実施	目標	—			動物試験を実施する	—
		実績	—			動物試験を実施した	—
	基本設計の完了	目標	—			基本設計を完了する	—
		実績	—			基本設計を完了できなかった	—
	【R2成果目標】 細胞培養加工施設への企業の入居	目標					1件 (R2年度)
		実績					
	【R4成果目標】 細胞塊等を用いた臨床試験の実施	目標					2件 (R4年度)
実績							
進捗状況説明	・バイオ3Dプリンターを用いた靱帯損傷に係る再生医療の実施を目指し、前臨床試験(動物試験)の設計を行い、ウサギを用いた安全性試験や効果検証、手術方法の検討を行い、平成30年度で1例実施したことにより、成果目標を達成した。 ・細胞培養加工施設の基本設計の完了については、建設地の区画整理が大幅(当初より1年程度)に遅れているため、基本設計に着手することができなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ3Dプリンターについて、人への臨床試験を見据えて、動物試験は綿密に安全性確認、効果検証、手術方法等を検討しなければならない。細胞大量培養機器については、臨床試験のための倫理委員会に諮る必要がある。 ・建設地の区画整理が大幅(当初より1年程度)に遅れているため、スケジュールの大幅な変更が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ3Dプリンターについて安全性確認等のため、複数回の動物試験を実施して検証する必要がある。細胞大量培養機器を用いた臨床試験を実施するには、専門家による倫理委員会での臨床試験計画等を検証する必要がある。 ・細胞培養加工施設について、実施可能な建設計画に修正する必要がある。

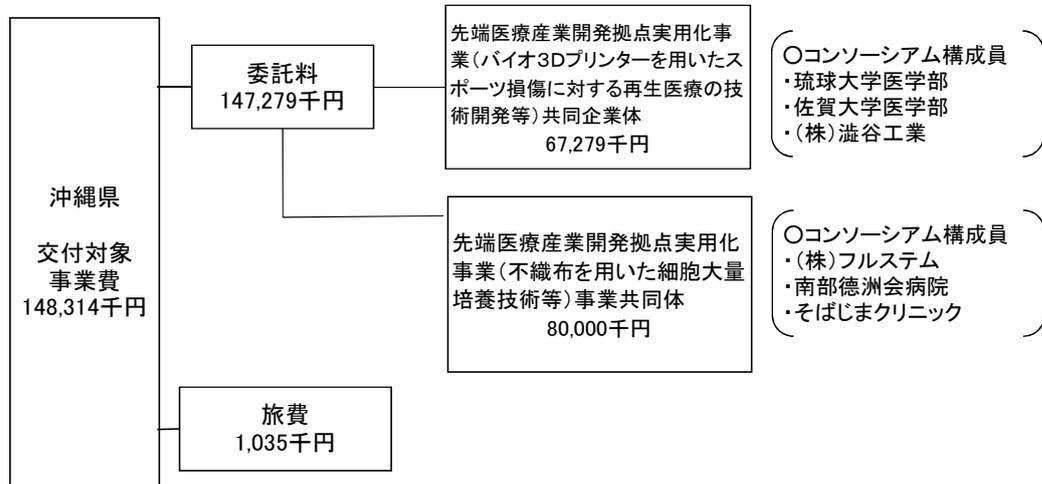
今後の取り組み方針

・バイオ3Dプリンター、細胞大量培養機器に関連する動物試験結果等の成果について、再生医療学会等で発表するとともに、意見交換を行う。また、継続審査委員会では外部委員を含めて検討を行う。

・区画整理が大幅に遅れていることから、当初、令和2年の成果目標にしていた細胞培養加工施設への企業の入居を令和3年と変更することとした。また、全体スケジュールについても変更することとした。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
148,314	148,314	118,651	29,663	0	0	0

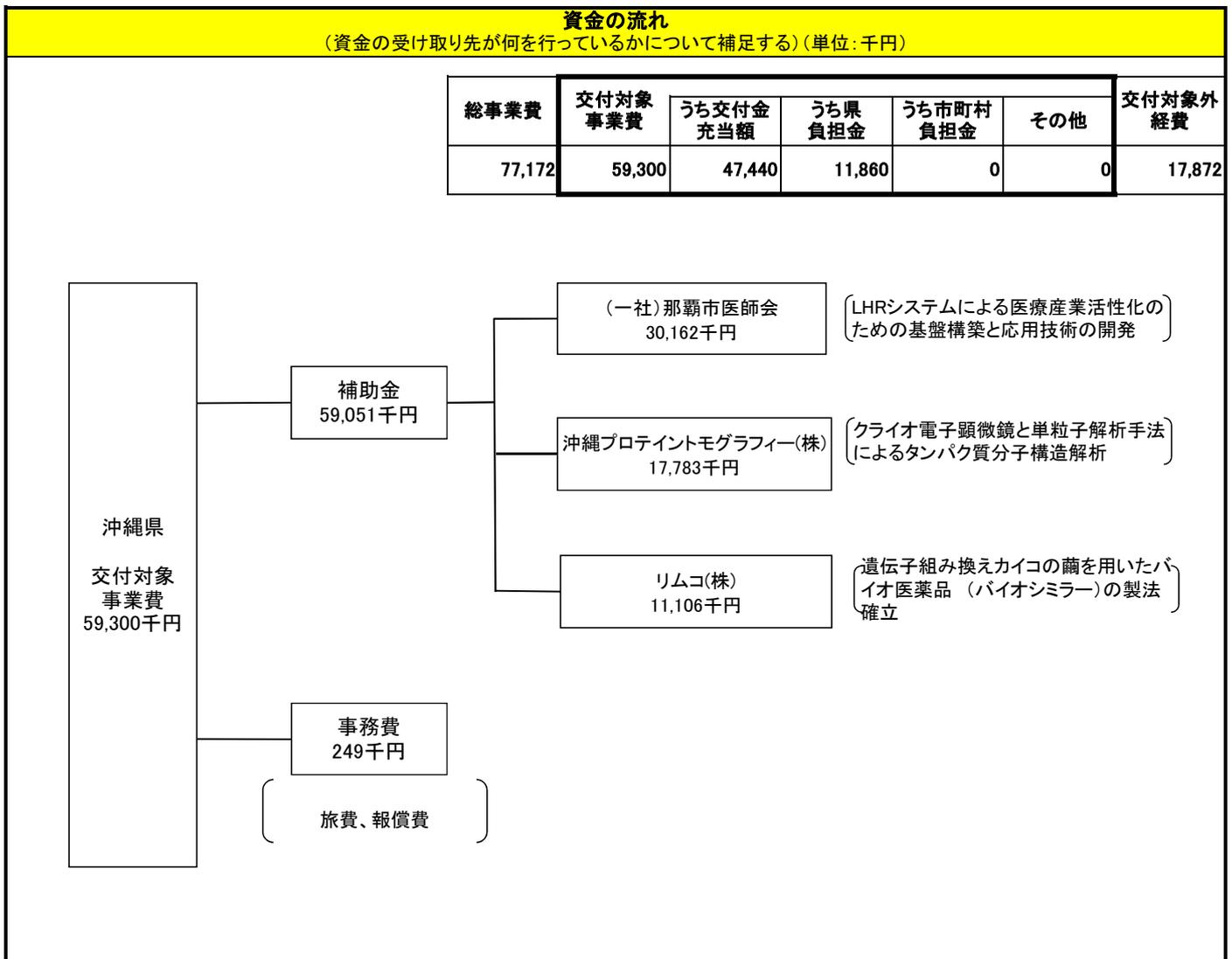


資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、平成30年度に公募型プロポーザル方式により最終年度までの事業計画、組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率も高く不用額も少ないことから、予算規模は適正規模と考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する証憑類により確認している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	136 沖縄県医療産業競争力強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	沖縄県の医療産業を、基幹産業に育成するため、医薬品、医療機器、再生医療等製品などの開発を加速する技術基盤の整備を目指す企業等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	180,248		164,626		59,676
		(b) 予算現額	180,248		164,626		59,676
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	180,248	0	164,626	0	59,676
	B. 執行済額		167,930		155,793		59,300
	うち交付金充当額		134,344		124,634		47,440
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.2%	#DIV/0!	94.6%	#DIV/0!	99.4%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の予算額が7事業者に対する補助であったのに対して、平成30年度は3事業者に対する補助であることにより、当初予算額が減っている。 執行率は、99.4%であり、年々執行率が向上している。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	医療系ベンチャー企業等への支援	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施	
		目標					
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 県内の医療系ベンチャー企業等の研究開発や技術基盤の整備を支援した。 各事業者が当初の計画どおり事業を推進し、医療系産業が抱える問題を解決する技術基盤の整備が進んだ。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	医療産業強化件数	目標	-	6件	6件	3件	-
		実績	-	6件	7件	3件	-
	【R1成果目標】 医療産業の高度化に繋がる支援	目標					2件
		実績	-				-
		目標					
実績							
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は過年度から継続の3件に対する支援を行い、成果目標を達成した。 補助事業3件のうち1件は平成30年度で補助を終了した。同補助により、県内一部病院や県内大学の健康・医療情報との連携や健康・情報を活用した事業化の有効性を実証することができた。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・各補助事業者の取組について、年度途中に進捗確認、年度末に事業成果に係る会議を開催し、早期の事業化を促した。</p>	<p>・令和元年度実施の補助事業についても、進捗を適切に把握しつつ事業化へ向けた取組を促す。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・令和元年度の補助事業については、進捗を把握しつつ事業化へ向けた取組を促す。 ・過年度実施の補助事業者の取組状況についても適宜フォローアップを行う。</p>		



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、審査委員会での審査を経て補助事業として採択しており、継続案件についても同委員会にて継続のとなった事業に対し補助していることから、選定方法については問題ないと考えている。 ○予算規模は、各補助事業者の取組の8割を限度としており、適正規模と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	139 再生医療産業活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成の推進 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内において脂肪幹細胞を活用した再生医療を広めるため、下記の内容に取り組む。 1. ストック技術の向上 脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、保存、解凍、輸送等の技術研究を実施する。 2. 品質評価技術の開発 脂肪幹細胞を、適切な再生医療に活用するため、脂肪幹細胞の品質評価の研究、非臨床レベルでの移植実験等を実施する。 3. 脂肪幹細胞のストック 研究に活用した脂肪幹細胞をストックすることにより、再生医療の早期実用化につなげる。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			78,038		63,327
		(b) 予算現額			78,038		63,327
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	78,038	0	63,327
	B. 執行済額				73,454		50,948
	うち交付金充当額				58,763		40,758
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	94.1%	#DIV/0!	80.5%
予算の状況の説明		予算の交付決定が7月となったため、予算執行率が昨年度より低下している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ストック技術の向上に取り組む	目標				ストック技術の向上に取り組む	
		実績				ストック技術の向上に取り組んだ	
	品質評価技術の開発に取り組む	目標				品質評価技術の開発に取り組む	
		実績				品質評価技術の開発に取り組んだ	
	脂肪幹細胞の細胞ストックを行う	目標			10献体以上	40献体以上	
実績				11献体	64献体		
達成状況説明	交付決定が遅れたが、細胞ストック数の目標を達成することができ、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、解凍、輸送等の技術研究の実施、脂肪幹細胞の品質評価研究の実施、非臨床レベルでの移植実験等の実施	目標	—			技術研究の実施	—
		実績	—			技術研究を実施した	—
	脂肪幹細胞のストック数40献体	目標	—			40献体	—
		実績	—			64献体	—
	【R3 成果目標】 脂肪幹細胞を活用した再生医療による治療の提供	目標					2件以上
		実績					
進捗状況説明	・脂肪幹細胞ストックに係る採取、培養、凍結、解凍、輸送等の技術研究の実施するとともに、脂肪幹細胞のストック数の目標を達成した。						

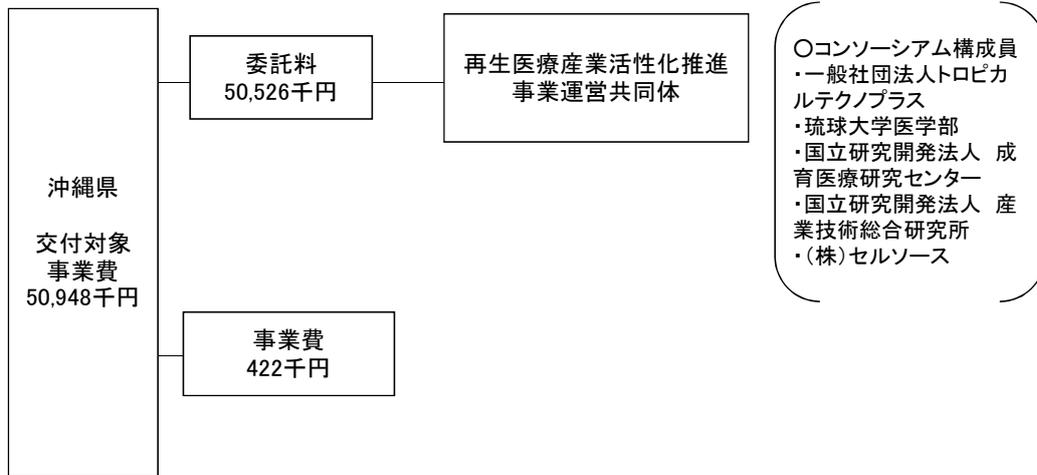
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	脂肪幹細胞の分化能等の評価を行い、ストックした細胞について周知しなければ、ストックした脂肪幹細胞の研究等の促進につながらない懸念がある。	・専門家等が集まる学会等で研究報告を行い周知する必要がある。

今後の取り組み方針

・専門家が集まる再生医療学会等で研究成果を発表し、脂肪幹細胞ストックについて周知を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
50,948	50,948	40,758	10,190	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成29年度に公募型プロポーザル方式により最終年度までの事業計画、組織形態、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する証憑類等により確認している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	沖縄県で大量生産技術を確立した3-ヒドロキシ酪酸(3HB)の活用方法を確立し民間企業による事業化を図るため、味や安全性等の課題解決に向けた研究開発や安全性試験を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	77,183		45,298		31,045
		(b) 予算現額	77,249		45,298		31,045
		(c) 増減額 (b-a)	66	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	77,249	0	45,298	0	31,045
	執行額	B. 執行済額	76,101		45,140		29,421
		うち交付金充当額	60,832		36,112		23,537
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	98.5%	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	94.8%
	予算の状況の説明	・執行率は94.8%と前年に比べ低下したが、主に委託料の確定減による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	中間原料の実証生産試験	目標	1件	1件	1件	1件	
		実績	1件	1件	1件	1件	
	用途開発のための研究	目標	1件	5件	5件	4件	
実績		1件	5件	5件	4件		
達成状況説明	・平成29年度に委託を行った事業者に委託し、引き続き5件の調査・研究を実施し目標を達成した。 ・共同研究の実施にあたり必要な光学活性有機酸については、平成27年度に設置した実証設備を用いて生産し共同研究実施機関へ供給した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	健康食品等へ利用するための安全性試験(化合物、塩)	目標	-			2件	-
		実績	-			0件	-
	【R1 成果目標】 民間企業における高機能性中間原料、又は健康食品素材の事業化	目標					1件
		実績	-				-
		目標					
	実績						
進捗状況説明	・成果目標である安全性試験については、実績が0件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、機能的表示食品用途の開発に向けた基礎研究で、光学活性有機酸(R-3HB)含有サンプルの作製に至らなかったためである。 ・安全性に関する文献調査を実施し、有益な文献3報を確認した。						

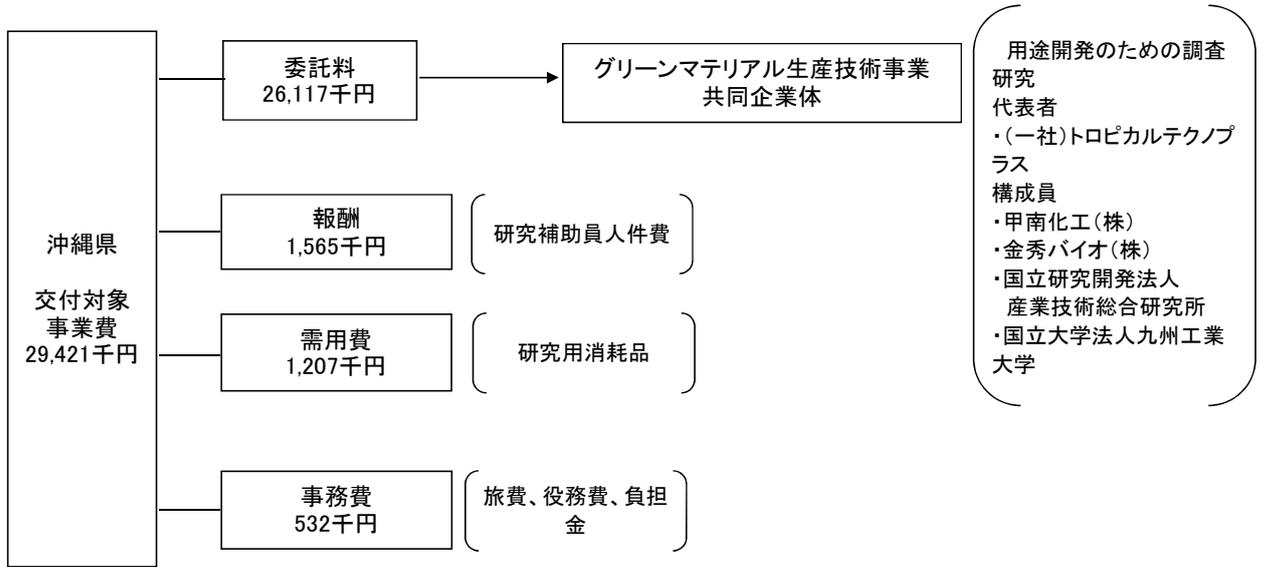
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・光学活性有機酸の応用展開が期待できる各研究テーマの内容を実施した。 ・光学活性有機酸の安全性に関する情報をさらに収集・蓄積するとともに、食品用途の開発に向けた基礎研究においては、より高効率・低コストでの製造方法の確立や有効性に係るエビデンスの確認が求められる。 ・平成30年度で委託事業は終了したため、事業成果を基に各企業において事業化が検討される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品用途開発での事業化には、より高効率・低コストでの微生物発酵による光学活性有機酸製造が必要である。 ・機能性樹脂の開発においては、2件の特許出願がなされたことに加え、機能性素材開発に係るベンチャーが設立されるなど事業化が進んだ。

今後の取り組み方針

・これまで蓄積した用途開発研究成果を産業利用につなげるとともに、県と企業等との連携により高効率・低コストで発酵・製造できる研究開発を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,421	29,421	23,537	5,884	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、継続審査会を開催し委員による適正な評価を行っており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確定検査時にて書類により確認を行っており、適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	子供科学技術人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-エ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	科学技術を担う人材づくり Ⅲ-(5)		
事業内容	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	46,392
		(b) 予算現額	-	-	-	-	46,392
		(c) 増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	46,392
	執行率	B. 執行済額	-	-	-	-	46,050
		うち交付金充当額	-	-	-	-	36,840
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	99.3%
予算の状況の説明		・執行率は99.3%となっており、概ね計画的に予算執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①科学体験教室の開催(小学生)40回 ②課題解決型プログラムの開催(中学生)1回 ③先端科学教育プログラムの開催(高校生)1回	目標	-	-	-	① 40回 ② 1回 ③ 1回	
		実績	-	-	-	① 70回 ② 3回 ③ 1回	
達成状況説明	・小学生対象の児童プロジェクトでは、児童館等において出前科学教室を70回実施し、目標値を達成した。 ・中学生プロジェクトでは体験型の実践講座を3回(環境、健康・医療、ITロボット分野)実施し、目標値を達成した。 ・高校生プロジェクトでは、4分野(動物科学、脳科学、遺伝子科学、情報科学)の合宿型実践講座を1回実施し、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	・活動目標①、②関連 参加者(保護者含む)について、科学技術に対する興味、関心が高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	① 80% ② 94% ③ 62.5%	-
	・活動目標③関連 理系進学(就職)希望率 80%以上	進捗状況説明	① 出前型科学教室(児童プロジェクト)に参加した児童及び保護者へのアンケート結果は、科学に対する興味・関心が高まった割合が80%であり、目標値を達成した。 ② 中学生プロジェクト参加者に対するアンケート結果は、理科や科学技術が好きになったと回答した割合が94%であり、目標値を達成することができた。 ③ 高校生プロジェクト参加者に対する理系進学希望率アンケート結果は、「絶対に進みたい(27.5%)」、「進みたい(35.0%)」、「興味が出た(37.5%)」となり、事前アンケートの「進みたくない(2.2%)」、「分からない(28.9%)」の回答がゼロになっており、目標値を概ね達成することができた。				

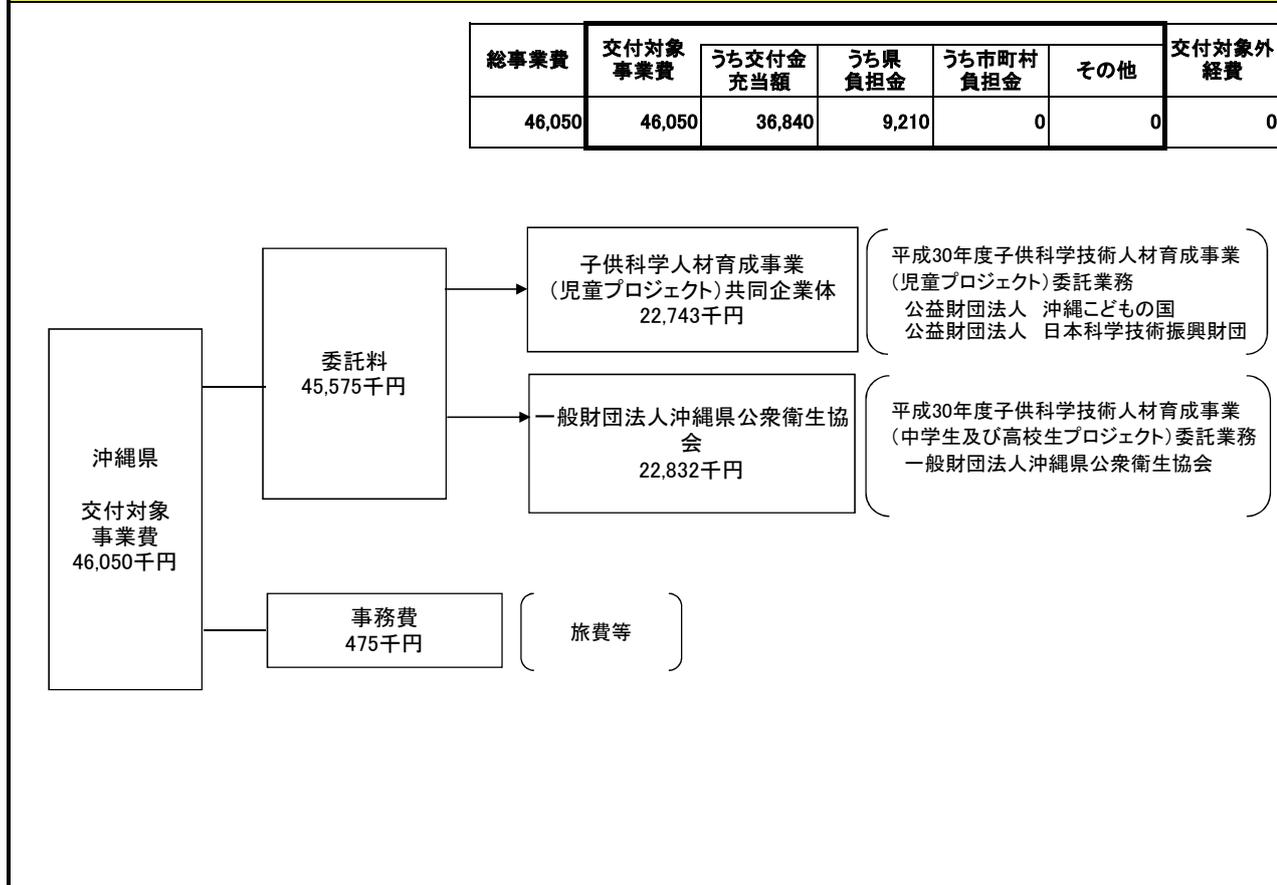
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・本事業で実施している出前型科学教室の自主開催に向けた講師育成について、継続的な支援の要望がある。 ・沖縄県は、離島県であることや、科学館が設置されていないことなどを主な理由として、子供達が自ら科学技術に触れる機会が少ない。	・児童保育現場等での科学出前講座と併せて科学教室の自主開催と講師育成に向けた取組みについて引き続き支援を行う必要がある。 ・沖縄県は離島県であることや、科学館が設置されていないこと等から、他県と比較して、科学を学ぶ機会が少ない状況にあることから、引き続き大学等の関係機関と連携して、子供達が科学を学ぶ機会を提供していく必要がある。

今後の取り組み方針

・科学に興味・関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、成長・進級に応じて、科学や実践的科学体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施するとともに科学教室の自主開催に向けた講師の育成に向けて支援する。

・離島の子供達を対象とした科学教育プログラムの確立に向けて、地元自治体や学校との意見交換や大学等の関係機関との連携を図りながら、その手法について検討を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	